

## ニュースヘッドライン

---

A (朝日)、M (毎日)、Y (読売)、N (日経)、サ (産経)、H (赤旗) の略号です。新聞以外の記事は扱っておりません。また、外国関係の記事は、全て現地時間に合わせていますので、御留意下さい。

### 9. 4 被災状況

死 者 1万5,763人 (前日比3人増—宮城9,440、岩手4,654、福島1,603)

行方不明 4,282 (前日比増減なし—宮城2,285、岩手1,748、福島245)

避難者 8万2,954人 (8.25現在)

●入院機能、2,066床喪失—被災3県の病院で (Mのまとめで判明) (9.5M)

### ☆台風12号の惨状と大震災6ヵ月の現状と

9. 3 イスラエル45万人デモ—各地で、生活費高騰に抗議する大規模デモ、イスラエル史上最多のデモ←8.6全土計30万人参加 (9.5M夕)

9. 4 ドイツの州議会選で緑の党躍進—旧東ドイツのメクレンブルク・フォアポンメルン州議会選、緑の党8.4% (前回比5.0%増)、初の議席—ドイツ全16州で議席／与党キリスト教民主同盟23.1% (5.7%減)、社民党35.6% (9.5Y夕)

→9.5 M「20人死亡55人不明—台風12号、紀伊半島に集中—記録的豪雨、土砂崩れ氾濫相次ぐ」「南の海から湿った空気長時間—紀伊山地にぶつかり雨雲形成」「救助阻む土砂倒木」「濁流民家ひとつのみ、台風12号紀伊直撃—寸断された道路—奈良・五条市、住民不安募る」／A夕「台風不明55人搜索続く—死者24人、道路寸断集落孤立」「水没変わり果てた街—2晩ぶり夫と再会に笑顔」

→9.5 H「税と社会保障一体『改革』—年末へ改悪めじろ押し、自公路線民主が引き継ぐ」「10メートル超す津波、東電試算—『想定外』ウソだった、住民ら『情報公表は地元との約束のはず』」

### →9.5 各紙社説、論説

A「再生エネ法—送電線の接続を透明に」／「法律家の養成—腰据え本題に取り組み」／関西大教授・草郷孝好「私の視点—ニッポン前へ論文佳作—日本型GNG、人のつながり幸せへの鍵」

- M「野田政権の課題、普天間問題—固定化回避へ正念場だ」／論説委員・小松浩「論調観測—野田内閣スタート、政争からの決別に期待」
- Y「外交立て直し—まずは日米同盟再構築だ」／「大学の情報公開—受験生や採用企業の視点で」
- N「政策総動員し産業空洞化を回避しよう」／「分権こそ政治主導で推進を」／論説委員長・芹沢—「核心—政権の方程式教えます、『脱短命』には実績づくり」／編集委員・実哲也「野田、日本政権、日本再生今度こそ②—成長と財政両立連携を」
- T「子供の防災—心構え家族で確認を」／「日債銀事件無罪—破綻の責任はどこに」／古川貞二郎・元官房副長官「3.11 から危機下の政治④—現場歩き政官連携を」
- H「大阪維新の会条例案—教育破綻・首切り勝手の無法」

## 9. 5 被災状況

死者 1万5,763人（前日比増減なし）  
 行方不明 4,280人（前日比2人減）  
 避難者 8万2,954人（8.25現在）

→9.6 A「選挙制度改革、民公接近の鍵—議席減続く公明、進展期待—連用制提起へ」

→9.6 M「台風豪雨—奈良・和歌山5,145人孤立—56人不明・死者37人」「先生きっと無地帰る、奈良—39歳不明生徒案ず」「暗闇2晩『パニック』、和歌山—73歳救出安堵の涙」／A『明治以来の大水害—奈良・十津川1村、丸ごと孤立』／M夕「台風豪雨—孤立集落を捜索—和歌山・奈良、死者、不明95人」→9.7A「死者・不明100人超—台風、和歌山で2,300人孤立」

→9.6 A「被災求職者就職2割—岩手・宮城・福島のハローワーク—失業手当切れ今後急増」「働く場復興(1)—失業手当迫る給付切れ、職種・待遇合わず困窮、再就職先県外も候補—事業所の閉鎖・縮小顕在化、企業流出新たな痛手、復旧投資探る動きも」→M「被災3県失業7万人超—厚労省調査、困窮者続出懸念も」

→9.6 A「東日本大震災6ヵ月特集—東日本を襲った巨大津波の常識覆したM9—エネルギー蓄積数百年・20メートル超す津波跡290キロ—防災対応を転換、設備よりソフト重視へ」

→9.6 Y「日本の技術、アジア争奪—中小企業誘致円高で拍車、産業底上げ狙う—空洞化対策、急ぐ政府」

## →9.6 各紙社説、論説

- A「台風豪雨—『迷ったら避難』徹底を」／「外国人の看護師—『人間の開国』を大胆に」／山上浩二郎「記者有論—東大の秋入学、社会動かす覚悟と戦略を」
- M「野田政権の課題、雇用対策—大胆な発想で改革を」／「台風12号被害—中山間地策を急げ」
- Y「TPP—交渉のテーブルに早く着け」／「台風12号被害—避難態勢の再点検を怠るな」

N 「日米を軸に外交の立て直しを急げ」／「台風『減災』の要は情報だ」／編集員・滝順一  
「野田政権、日本再生今度こそ③—電力変革原発再稼働から」  
T 「野田政権—『政治主導』はどうする」／「台風 12 号—生死分ける避難の遅れ」  
H 「台風 12 号豪雨被害—自然災害だからとすまわずに」

## 9. 6 被災状況

死 者 1 万 5, 769 人 (前日比 6 人増)  
行方不明 4, 227 人 (前日比 53 人減)  
避 難 者 8 万 2, 945 人

- 「停止中の原発再稼働やめよ」—大江健三郎氏ら声明—脱原発 1000 万署名と 9. 19 明治公園 5 万人集会を呼びかけ中 (9. 7A、M、H)

→9. 6A 「秋の魚放射能検査強化—サンマ・サケ・三陸・福島沖周辺—検体数増・港でも簡易検査」  
「原発 100 キロ海域、サンマ漁自粛」

9. 6 生活保護受給者 203 万 1, 587 人 (8 月現在、厚労省発表)—3 ヶ月連続で 200 万人上回る (9. 6 Y 夕)

## ☆民主新政権—限りなく自民政治の手法採り入れへ

9. 6 民主党、製作調査会による事前承認制決める—政府提出法案を政調で事前承認するシステム／前原政調会長「政調会長の事前承認を原則とすることで、政調会の役割が極めて大きなものになっていく」 (9. 7A)

⇒党税制調査会の設置決定 (党政調役員会)—会長に藤井裕久元財務相

⇒事務次官会議の定例開催の方針も決定 (9. 7T)

→9. 7Y 「野田政権自民に学ぶ—官僚と融和・『国家戦略会議』新設、鳩菅の失敗反省」

→9. 7 N 「警戒区域立ち退き 7. 5 万人—福島県 33 年ぶり、人口 200 万人割れ」  
「遠い帰郷薄れる絆、福島・双葉町—高い放射線量壁に、新天地へ踏み出す人も」

→9. 7 T 「原発周辺対象—電気代の一部現金給付、天下り法人独占受注—業務『丸投げ』で 3, 800 万円」  
「電気代給付天下り法人—原発マネーもたれあい、原資は料金に上乘せ」

→9. 7 H 「道知事に北電のカネ、泊 3 号機再開容認—役員が定額献金、6 年で 244 万円—だから運転再開か」

→9. 7 A 「教育・あしたへ—今こそ子どものために—放射能学ぶ時、向き合う子も先生も」

「診療制限なお3割、被災3県沿岸沖—入院・手術、困難」「描けぬ被災地医療—病院、医師も機器も足りず—健康不安、避難生活崩れる体調—心のケア、無力感で不眠・だるさ」

→9.7 M「被災3県『要介護』申請2,510増—4～6月本紙調査、65施設休廃止—浪江、4対の213件」「大震災半年—被災心労で症状悪化、高齢者の家族も疲弊」

→9.7 Y「間借り47校再建困難—津波被害公立小中高、高台移転補助なく」

### →9.7 各紙社説、論説

A「被災企業支援—連帯の金融を広げよう」／「日本版GPS—巨額の増資に見合うか」／名古屋報道センター井上・未雪「記者有論—被災松送り火、交流を重ねて騒動を絆に」／天野祐吉「CM天気図—『いい国』ってどんな国」

M「野田政権の課題、外交—歴史の岐路に立つ日本」／「信用危機とG7—互いの背中押す会議に」

Y「エネルギー政策—展望なき『脱原発』と決別を、再稼働で電力不足の解消急げ」

N「年金・医療改革を厚労省任せにするな」／「太陽電池の競争を妨げないか」

T「日本に外交を取り戻せ—野田内閣に直言する」

H「寝たきり専用賃貸借住宅—ビジネス排除し尊厳守る介護を」／堀尾輝久さん「いま言いたい—憲法違反の大阪2条例案」

## 9.7 被災状況

死者 1万5,743人（前日比5人増）

行方不明 4,227人（前日比増減なし）

避難者 8万2,954人（8.25現在）

- 東電、黒塗りの「事故時運転手順書」提出（衆院特別委員会公表）←8.26 提出要求への対応—手順書A4判計6枚—「殆どが黒塗り／東電釈明「知的財産が含まれ、核物質防護上の問題の恐れがある」（9.8M、T）」

- 浪江からの避難者の年間被曝量、最大68ミリ・シーベルト（弘前大などの研究試算）—福島第1原発から約30キロから離れた浪江町赤宇木地区の一部住民が事故から約2ヵ月間50ミリ・シーベルト被曝量から推計—周辺住民が1日8時間屋外で過ごしたと仮定、1年間の外部被曝量は計約190mSv（9.8A）

- 福島沿岸部、行方不明の一斉捜索—警官約120人、消防職員約10人動員—見つからず（9.8A）

→9.7Aタ「野生動物の汚染警戒、イノシシ・シカ・カモ・キジ・福島・宮城、肉を調査へ」

→9.8 A「除染手探りのまま—廃棄物の行き場難題、線量低減絶対安全な境界なし—避難住民帰宅の大前提、冷温停止なお残る課題—事故の教訓生かされたか、原発長期対策は道半

ば「防災重点地域拡大へ」「塩害の田たわわ、仙台平野―除塩・水管理で『昨年並み』―土地撤去・水路復旧が課題、作付けまだわずか」「『基準あいまい』食に不安―検査済みでも買い控えの動き―暫定値今も利用・先例なく正式基準づくり難航―相次いだ出荷停止、徐々に解除も」

→9.8 M「震災県外避難者調査―家族と別居半数、『移住を検討』6割」「先見えぬ苦しみ―二重生活家計圧迫、慣れずにストレス」「公立優先の経営見直し―部品在庫積み増しも、被災地ニーズくみ上げ」「景気先行きは不透明―円高、欧米経済の減速懸念」

→9.8 Y「野田官邸『守り』重視、発足1週間―『コツコツ結果出す』、閣僚発言には不安も―政策決定は『党高政低』」「民公じわり接近―3党バランス変化ありあり、実務者協議設置、自民と方針に差」「党内、バランスも変化あり？―小沢元代表、当面は協力姿勢―会合で『私どもも期待に応えるよう努力』」「東電ずさん緊急体制、原発事故直後―ベント機材を誤配送、復水器停止把握せず」

→9.8 T「政府税調始動、復興増税13兆円に異論―政府、反対論押さえ込みへ―時期など見直し不可避、『利益団体の代弁しない』」「電気代給付天下り法人―職員の半数『電力』、給与など丸抱え出向」「旧通産省と業界設立主導―組織の公益性に疑問」

→9.8 H「在日米軍犯罪・事故21万件、1952～2010年度―日本人1,088人犠牲に、赤嶺氏に資料―軍事が人権押しつぶす」「旧安保条約調印60年、今なお深刻な被害―低空飛行、各地で最多／夜間騒音、沖縄で最悪／米兵事故、不起訴例も」

#### →9.8 各紙社説、論説

A「高速道路政策―無料化の前に検証を」／「朝ドラ50年―テレビの明日考えたい」／司法・防災社説担当・野呂雅之「社説余滴―石綿禍に免罪符を与えるな」／「耕論・世界は変わったか、9.11―中東、強まった非西欧への攻撃／米国、希望の代わりに恐怖を輸出―欧州、『開かれた社会』に分断の影」

M「野田政権の課題、政策決定―器より責任感の問題だ」／「1票の格差―年内是正は政党の責任」／大阪大学芸部・油井雅和「記者の目―島田紳助さん引退、『暴力団と交わらず』明確に示せ」

Y「復興工程表―政官一体で作業を加速せよ」／「中国船領海侵犯―『未然防止』へ法改正が必要だ」

N「G7は欧州発の危機回避に全力あげよ」／『節電の夏』の検証が肝心だ」／編集委員・秋田浩之「野田政権、日本再生今度こそ―『空手形』外交をやめよう」

T「電力制限解除―脱原発で省エネ強化を」／「原発災害の賠償―誠心誠意を心掛けよ」

H「サ条約と安保の60年―従属やめてこそ未来も開ける」

#### 9.8 被災状況

死者 1万5,776人（前日比2人増）

行方不明 4,225人（前日比2人減）

避難者 8万2,954人 (8.25現在)

●九州電力「やらせメール」問題第三者委員会—「知事発言が発端」と中間報告書 (9.9T、H)

→9.9H「プルサーマル計画住民アンケート—説明『聞いていない』『不十分』8割—北電泊原発知事了承の09年、『やらせ』説明会と大違い」

→9.8T「原発事故フランス人帰ったまま—プチ・パリの灯、戻らぬ神楽坂—脳裏にチェルノブイリ、政府情報不安」

9.8 新司法試験合格者発表—法科大学院修了者を対象とした第6回新司法試験—合格者2,063人(男1,585人、女性478人)、合格率23.5%、5回連続で低下/合格者—東大210人(合格率50.5%)、中大176人(同38.2%)、京大172人(54.6%)、慶大164人(同48%)、早大138人(同31.9%)、明大90人(同24.0%)、一ツ橋大82人(同57.7%)、神戸大69人(同46.6%)  
… (9.9M)

9.8 沖縄、八重山「教科書」採択問題—八重山地区(石垣市、与那国町、竹富町)の公民教科書採択問題で「つくる会」教科書不採択 (9.9A夕)

→9.9H「教科書—八重山で逆転不採択、『つくる会系公民』教育委協会が総会」

☆民主・前原誠司政調会長の対米違憲講演

9.7 前原誠司政調会長、「武器使用緩和」「PKO原則見直し」「武器輸出三原則見直し」の講演(ワシントン)

<講演骨子>

- ① PKO活動で自衛隊とともに行動する他国軍隊を急迫不正の侵害から防衛できるようにする必要がある
- ② 武器輸出三原則は見直すべきだ
- ③ 原子力にかかるテロは十分起こりうる。核拡散防止、テロへの対応も引続き考える必要がある
- ④ 中国が主張するルールの特異さとその価値観の違いも大きな課題
- ⑤ 日米同盟の維持・強化目指す (9.8A夕)

9.7 日本、競争力9位に後退—世界経済フォーラム(本部、ジュネーブ)、国際競争力に関する年次報告書発表/調査対象142ヵ国・地域—1位スイス、2位シンガポール、3位スウェーデン、4位フィンランド、5位米国(10年4位)、6位ドイツ、7位オランダ、8位デンマーク、9位日本(10年6位)、10位英国 (9.8Y夕)

→9.9 各紙社説、論説

- A 「エネルギー政策—官邸主導で改革進めよ」／「情報公開法—改正案たなごらしの罪」／編集委員・小此木潔「記者有論—増税政権—安心と成長の道のために」／「耕論・さらば劇場型政治—『地味』こそが時代の要請／強くやさしくオリジナルで／官僚をうまく使いこなせ」／ライス・前米国務長官「私の視点—9.11の教訓、公の議論が過激主義消す」
- M 「9.11から10年—テロ抑止へ初心に帰れ」／東京地会部・樋岡徹也「記者の目—被災者の住宅確保の教訓、『まず、仮設』にとらわれず柔軟に」
- Y 「9.11から10年—米国になお続く苦渋の時代」／「朝鮮学校無償化—審査再開の根拠が不明瞭だ」
- N 「9.11から10年を経て『無極化』進む世界」
- T 「中間層の拡大—非正規雇用を減らそう」「子どもの心—学校は前向きに連携を」
- H 「政府税調始動—庶民増税—辺りに道理はない」

## 9.9 被災状況

死者 1万5,780人（前日比4人増）  
 行方不明 4,122人（前日比103人減）  
 避難者 8万2,954人（8.25現在）

- 9.9 辺野古移設—沖縄県仲井真知事、玄葉光一郎外相、一川侯夫防衛相と相次ぎ会談—政府側の県内移設方針に対し、知事は否定的見解を示す（9.10A）

## ☆鉢呂経産相の放言・引責辞任—野田政権に打撃

- 9.9 鉢呂経産相、「死の街」発言（閣議後の記者会見）—福島第1原発周辺市町村について「市街地は人っ子1人いない、まさに死の街という形だった「福島の再生なくして、日本の元気な再生はない」（9.9A夕）

⇒野田首相「不穏な発言だ。謝罪して訂正してほしい」（記者団に）

⇒鉢呂経産相、謝罪—「被災者の皆さんに誤解を与える発言で真摯に反省する。表現を撤回させていただき、深く陳謝を申し上げる」（9.10A）

⇒9.10 鉢呂経産相、9.8夜の「放射能つけたぞ」発言に釈明—9.8発言について「記憶は定かでない。大半は真剣な話をしたと記憶している」「国民や福島の皆さんに大変なご迷惑、不信の念を与えたとすれば心からおわびしたい」「今後ともがんばっていきたい」／野田首相、「本人によく真意を確かめさせていただきたい。直接会う機会をなるべく早く取りたい」（気仙沼市）／民主・前原政調会長「発言が事実だとすると、大変ゆゆしき問題だ。しっかり真意を説明していただきたい」／自民・石破政調会長「経産相とか政治家以前に、人間としてどうなのかという問題だ。辞任なさるか、総理が罷免するか。そうでなければ、(国会は)動かない」（9.10A夕）

⇒9.10 鉢呂経産相、引責辞任／佐藤雄平・福島県知事「当然の結果」―「野田首相はじめ関係閣僚がそろって来県し、新政権の姿勢に期待していただけに極めて遺憾に思う。事故の収束や風評被害対策などに全力を挙げなければならないこの時期に、このような言動は言語道断であり、辞任は当然の結果と受け止めている」(9.11A)

→9.10 A「被災地 3.6 万人転出超過―岩手・宮城・福島、8 万人県外へ―東京 2 ヶ月連続人口減」「東京圏去り西へ―電力不足・放射能に不安、社員次々異動―外国人減 1 万人超」  
／M「福島、自治体外避難 10 万人―原発周辺 12 市町村、帰郷めどなく」「廃棄物、法の想定外、放射性物質処理―福島、仮置き場の確保難航、井戸水の汚染住民懸念―千葉、焼却灰搬入拒否拡大、炉の高性能裏目、セシウム濃縮」

→9.10 A「M9、震災 10 分後算出―長野の海外地震観測システム、津波警報に使われず」「津波被害の小・中学校―4 割、避難場所明記せず」「福島県民『移住希望』34%―朝日・テレ朝系共同世論調査」「移住しても職探し不安、世論調査―住み慣れた地域に密着」「福島総局長・矢崎雅敏―脅かされる生活、支援充実を」「高卒求人東日本で悪化―7 月末時点、東京で 14.4%減」

→9.10 Y「『大地震不安』78%、本社世論調査―『活動評価する』自衛隊 82%、国会 3%」  
「原発 20 キロ圏、侵入盗 27 倍―福島」「高卒求人福島 15%減、前年比―震災影響、宮城 9%減」

→9.10 T「仮設住民、住居『めどなし』9 割―共同通信 100 人調査―収入減は 6 割、ゼロも」

#### →9.10 各紙社説、論説

A「テロ後 10 年の米国―武力超え、協調の大国へ」／盛岡総局・東野真和「記者有論―大槌町長選、被災地が示す選挙の原点」／『東北学』を提唱する民族学者・赤坂憲雄さん「東北よ、オピニオン―中央に頼らぬ復興、自然エネルギーを地域自立の支えに―福島原発と周辺、無人地帯化の恐れ政府がまず認めよ」

M「野田政権の課題、TPP 参加問題―攻めないと勝てない」／「郵政株売却―法案の修正が前提だ」

Y「3.11 から半年―復興へ政府は目に見える支援を」

N「震災半年、政府や自治体はもっと前へ」

T「『人間復興』を支えよう―大震災から半年」

H「東日本大震災半年―政府の責任で復興遅らせるな」

#### 9.10 被災状況

死者 1 万 5,781 人 (前日比 1 人増)

行方不明 4,086 人 (前日比 46 人減)

避難者 8 万 2,954 人 (8.25 現在)

建物全壊 11 万 5,151 戸 (9.10 現在)

がれき 2,304.9 万トン (被災 3 県分、9.6 現在)



## 9.11 各紙社説、論説

A 「東日本大震災から半年—復興へ、熟議を興すとき」／主筆・若宮啓文「座標軸—『同盟の深化』超える戦略を、『9.11』10年と日米」

M 「大震災半年—復興への決意を新たに」／専門編集委員・布施広「反射鏡—同時テロ10年、中東の不条理を見よ」

Y 「鉢呂経産相—無神経発言での辞任は当然だ」／「欧州財政危機—ギリシャ支援加速を求めたG7」

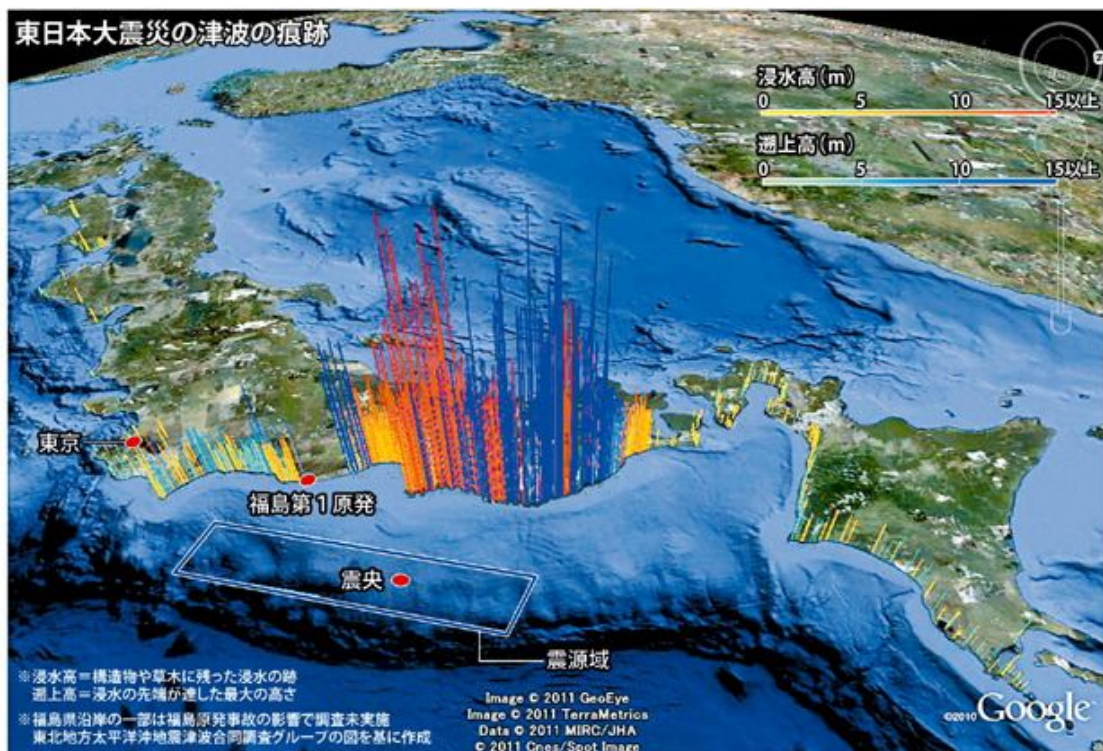
N 「G7は市場の不安に答えきれていない」／「これが『適材適所』人事なのか」

T 「解きたい『恐怖』の呪縛—米同時テロ10年を考える」

サ 「経産相辞任—首相の任命責任は重大だ」／「震災と野田政権—復興の誓い、実績で示せ」

H 「同時多発テロ10年—『対テロ戦争』の罪は重い」

- 「原発N o ! 京都府民大集会」(京都市、円山音楽堂)—2,600人参加(9.11H)



3.11の津波の高さ